

## 平成 22 年 度 事 業 報 告

(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

平成 22 年度の函館観光は、全国的に景気が穏やかな回復傾向にあり、旅行意欲も回復の兆しを見せていたことや、JRA 函館競馬場のリニューアルオープンや箱館奉行所のオープンなどの効果があり、上期の観光入込客数については、前年度同期と比べ 8.4%の増となり、低迷を続けていた函館観光にとって、久方振りの朗報となったところであります。

当協会といたしましても、新たな観光資源のPRとして、函館市、函館商工会議所等関係機関と連携し、国内外に函館競馬場や箱館奉行所のプロモーションを行ったほか、箱館奉行所のオープニングに合わせ、昨年4月に設立した「みなみ北海道観光推進協議会」をはじめ渡島・檜山管内の関係諸団体との連携により、オープニングイベントを開催し、周遊観光の促進にも努めてきたところであります。

また、新たな宣伝手法として、携帯電話の位置情報機能を活用した広域周遊型ツアーを大手モバイル開発会社との連携のもと、北海道初の事業として実施したほか、マスコミとのコラボレーション事業として、新聞読者やラジオ視聴者とともに、みなみ北海道を巡るツアーを実施するなど、南北海道が有する魅力の発信に努めたところであります。

さらに、待望の東北新幹線新青森開業を見据え、函館へのさらなる誘客促進を図るため、関係機関との連携により、北関東・東北地域へのプロモーションを積極的に展開したところであります。

一方、インバウンド対策としては、台湾、韓国でのプロモーションや商談会を継続実施するとともに、成長著しい中国からの観光客誘致事業として、上海、北京を訪問し、主要航空会社へのチャーター便の運航要請を行ったほか、旅行エージェントへのプロモーションを実施いたしました。

また、上海万博日本パビリオンにおける、北海道の日に参加し「函館・みなみ北海道ブース」でのPRとともに、函館名物「いか踊り」や北海道を代表する民謡「江差追分」を披露し、函館そして南北海道の知名度向上と日本文化の情報発信に努めたところであります。

さらに、中国からの誘客促進をより一層図るため、観光従事者等を対象に、セミナーを開催するなどホスピタリティの向上にも努めたところであります。

コンベンションの誘客・受け入れにつきましては、函館市とともに首都圏での商談会への参加やコンベンション誘致に向けた各種ガイドブックを作製するとともに、新たに電子歓迎看板の整備を図ったところであります。また、コンベンション主催者の事前視察の受け入れも実施し、平成 23 年度に 2 団体の全国

大会が函館で開催決定されるなど成果が見られたところであります。

また、観光振興にとって重要なホスピタリティの向上を図るため、接遇研修会や各種講演会を開催したほか、ボランティア団体の協力を得て、街歩きガイド「てくてくはこだて」を継続実施いたしました。

さらに、将来の函館観光を担う子どもたちに、ホスピタリティ精神と「観光地・函館」の啓発向上を目的として、「子ども絵画展」を開催いたしました。数多くの作品が寄せられ「観光の街函館」を再認識していただけたものと考えております。

観光客誘致の大きな要素となっているイベント関係では、「箱館五稜郭祭」「函館港まつり」「函館野外劇」「はこだてクリスマスファンタジー」など当地域の歴史や風土に根ざした各種イベントの推進や、その情報発信に努めたほか、2月には、雪のない地域からお越しいただく観光客や地域の子どもたちに楽しんでいただくため、ペリー広場前に巨大雪の滑り台を造作し、多くの方々に楽しんでいただいたところであります。

一方、当協会が運営しております旧イギリス領事館につきましては、リニューアル効果が薄れ、入館者が減少傾向にあることから、親子で楽しむ各種イベントや庭園コンサートなど市民にも親しまれる施設づくりに取り組んできたところであります。

このように、当協会といたしましては、関係団体との連携協力のもと、各種事業の推進に取り組んだところであり、下期の観光入込客数についても、上期の好調を受け、また、昨年12月の東北新幹線の新青森開業や東アジア地区等からの外国人観光客の入込増などにより、期待できるものと考えておりましたが、この度の東日本大震災の影響により、外国人観光客の渡航禁止や国内旅行の自粛ムードにより、3月の観光入込客数は大幅に減少するなど、函館観光にとってかつて経験したことがない深刻な状況となっております。

しかしながら、函館を含めた南北海道は北海道の歴史・文化の発祥の地であり、また豊かな自然や安全な農水産物等食材の宝庫でもあり、何より観光にかける意気込みは他都市に比べ非常に高く、復興への熱い情熱を持っている地域でもあります。

福島第1原発事故の影響も相まって厳しい状況は当面続くものと思われませんが、今こそ、会員企業の皆様が一丸となり、この難局に立ち向かっていかなければならないと考えておりますので、引き続きご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。